

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	06 01 04	中期総合計画主要施策番号	1-01、1-06	担当課	部・課	環境部環境政策課		
事業名	地球温暖化対策推進事業			内線	2723			
				E-mail	kankyo@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	地球温暖化を防止するため、啓発や県民運動の推進、エネルギーの効率的利用の推進など県民、事業者、行政が連携して温室効果ガスの排出削減に取り組み、持続可能な社会の構築を目指す。						
	事業の必要性	<p>【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】</p> <p>地球温暖化という課題解決のためには、県民、事業者、行政等、また、各世代において、温暖化の現状や対策の重要性などを理解し、具体的に活動・行動することが必要である。しかし、県全体として同じ意識のもと、具体的に実践的な行動をするには至っていない。</p> <p>【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】</p> <p>地球温暖化防止の啓発・普及事業や県民運動を展開する際、より多くの県民、事業者等が参加するシステムが確立されていない。</p> <p>【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】</p> <p>県民や地域におけるNPO、事業者、市町村が実施する温暖化防止活動の支援をすることにより、温室効果ガスの排出削減や環境に配慮した持続可能な社会の構築を目指す必要がある。</p>						
	事業内容	<p>・減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン事業(地球温暖化対策啓発事業)</p> <p>〔日常生活や事業活動において環境に配慮した行動を実践する運動を広く呼びかけ、県民の温暖化防止活動を促進する〕</p> <p>・地球温暖化防止活動支援事業(温暖化防止活動支援事業補助金)</p> <p>〔実践活動を行なう団体に活動費を間接補助する。補助率:県1/3 長野県地球温暖化防止活動推進センター1/3〕</p> <p>・信州省エネパトロール隊活動支援事業(信州省エネパトロール隊活動支援事業補助金)</p> <p>〔パトロール隊が行なう省エネルギー診断活動に補助する。補助率:県1/2以内〕</p> <p>・県機関における環境配慮の取組の推進、環境管理システムの普及促進、ESCO導入事業</p>						
	実施期間	H13 ~	根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化防止県民計画(改訂版)				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価	
	<p>・環境システム(ISO、エコアクション21等)の運用、実践及び普及により、県内全域で環境負荷が継続的に改善されること。(平成24年度までに環境マネジメントシステムの認証登録件数を750件まで増加させる。)</p> <p>・温暖化防止に向けた地域における県民やNPO、事業者、市町村の取り組み(活動・行動)が、継続的かつ県内全域で広く実施させる。</p>		<p>・環境管理システムの普及啓発により、ISO14001又はエコアクション21の認証を平成24年の目標達成に向けて取得した事業所数を610箇所程度にする。</p> <p>・県民一人ひとりが暮らしの中で温暖化を防止するための行動を実践する「減CO2アクションキャンペーン」を展開することにより、温暖化防止活動を促進する。</p>		<p>県の普及啓発により、「ISO14001又はエコアクション21」の認証事業所数が607箇所と概ね順調であった。</p> <p>・キャンペーンには、当初2万人を目標としていたが、679チーム、37,445人の参加者を得ることができ、多くの県民に温暖化防止の意識醸成を図ることができた。 (参考)総エネルギー使用量 H18年度実績 H19年度実績 189,454百万MJ 188,732百万MJ</p>		<p>a.期待以上</p> <p>b.期待どおり</p> <p>c.やや下回る</p> <p>d.期待以下</p>	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)		千円	20,820	15,140	14,669	国庫・県単	県単
	決 算 額 (B)		千円	19,791	14,467		実施方法 直接、補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	7,170	8,793	8,973	歳出節別内訳等(単位:千円)	報償費 324 旅費 958 需用費 783 役務費 2,193 委託料 758 使用料及び賃借料 115 負担金、補助金 9,335
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	34,071	28,765	28,967		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績	
	ISO14001又はエコアクション21の認証を取得した事業所数(累計)		件	582	607	645	・減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン事業に37,445名の県民が参加し、温暖化対策に取り組んだ。 ・省エネ講習会(3箇所 143名)、E A21普及セミナー(4箇所 194名)において、企業の省エネ等の取組に対し助言・指導を行った。	
	信州省エネパトロール隊診断件数		回	41	43	48		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	<p>・地球温暖化問題に対する県民の意識や関心は年々高まっており、県民、事業者、行政が連携して、温暖化対策に取り組む必要がある。</p> <p>・「地球温暖化対策の推進に関する法律」で都道府県の責務等が定められている。</p> <p>・家庭での省エネ行動を更に強化する「温暖化防止エコポイント事業」など、温室効果ガス削減に向けた具体的な有効な事業の手法をさらに検討する余地がある。</p>		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		<p>・県民、事業者、行政の連携・協働による温暖化対策が一層推進できるよう、減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン事業などの県民運動的な啓発事業を引き続き実施するとともに、「温暖化防止エコポイント事業」により、省エネ行動や省エネ機器の購入促進など、具体的な取組・効果を広く県民に伝える「見える化」を進める必要がある。</p> <p>・信州省エネパトロール隊の診断及び省エネ講習会の対象を製造業に加え、商業施設、宿泊施設、病院等に拡大することが出来たので、今後は、業種・業態に合った省エネ設備の導入指導など具体的な提案をする必要がある。</p>						